

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 合志市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	78.95	3.04	109.73	2,470

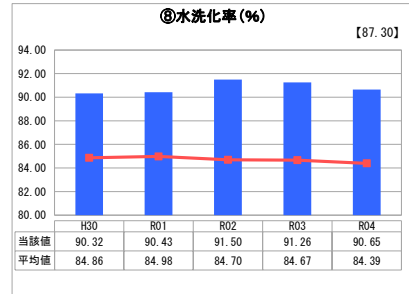
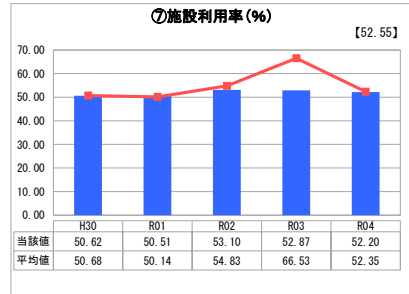
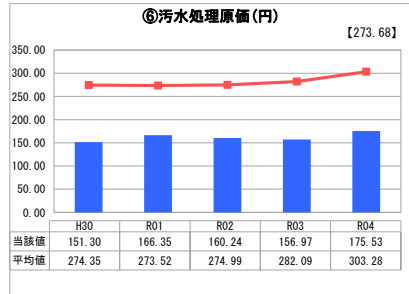
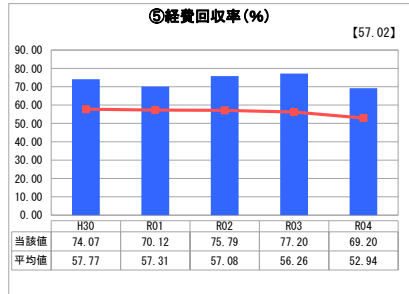
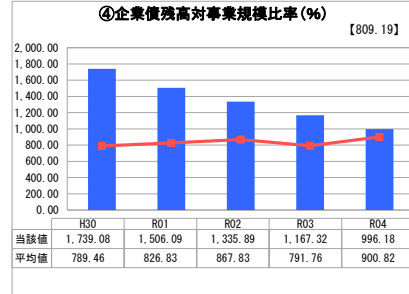
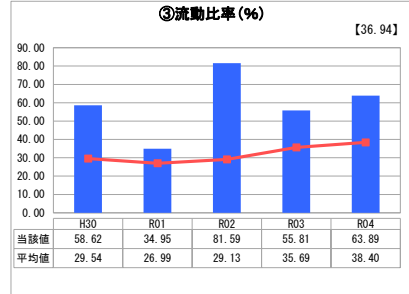
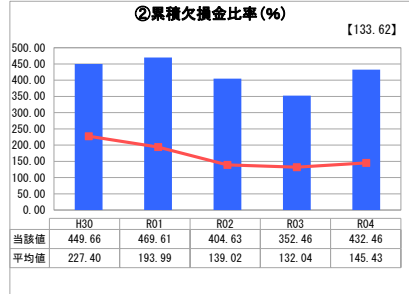
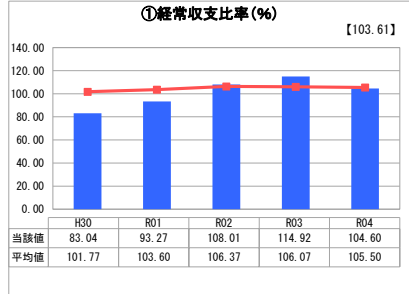
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,474	53.19	1,212.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,957	1.25	1,565.60

**グラフ凡例**

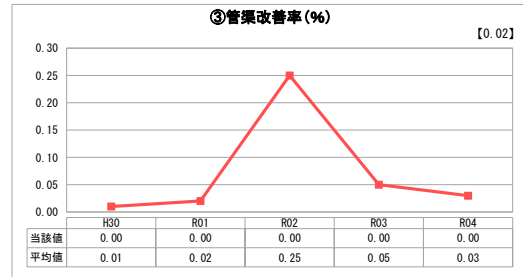
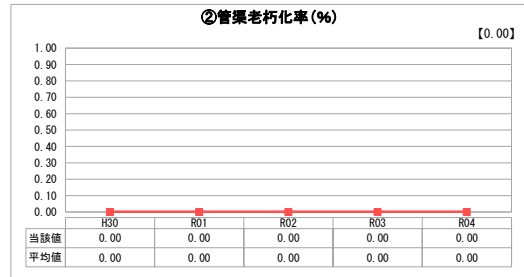
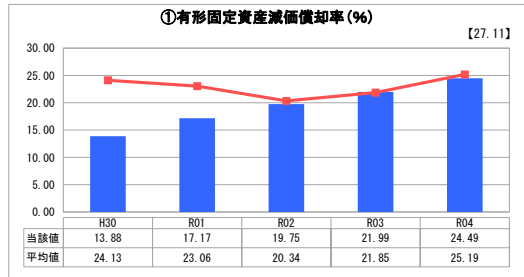
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、単独処理場を有し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業と同一の料金体系としています。

平成27年度から地方公営企業会計に移行し8回目の決算となりましたが、経常収益が経常費用を上回ったため、①の経常収支比率は100%を超え、単年度収支が3年連続の黒字となりました。しかし、⑤の経費回収率については、69.20%で100%未満となり汚水処理費用を使用料収入で賄えていない状況であり、依然として一般会計からの繰入金に依存した経営となっています。

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②の累積欠損金比率は前年度よりも悪化し、432.46%となりました。総費用が総収益を上回り当年度純損失が発生し、損失を補填する剰余金もなく、累積欠損金が増加したためです。今後使用料改定による使用料収入の増収や維持管理費等のコスト抑制に努めながら累積欠損金の解消を目指していきます。

④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高いものの、企業債残高の減により年々減少しています。必要な更新事業を先送りすることがないように留意していく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

本事業については、平成12年の供用開始から20年以上が経過しています。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に比べ設置年度は新しいですが、処理場及びポンプ場の備置更新を実施しています。農業集落排水事業機能診断調査及び農業集落排水事業最速整備構想に基づき、更新の優先度が高いと判定されているマンホールポンプ場のポンプ更新等に着手しています。また老朽化対策と合わせて施設の耐震化も進めていく必要があります。令和4年度から処理場の改築更新実施設計、令和5年度に改築更新工事を実施しています。

### 全体総括

本事業については、処理区域人口が少ない農村部を対象としているため、汚水処理原価が高くなる傾向があります。安定した下水道事業サービスの持続と施設の老朽化へ対応するためには使用料値上げは不可避であり、令和元年度に1回目、令和5年9月に2回目の値上げを行いました。さらに、令和9年度に3回目の値上げを行う予定です。また、経営の合理化を図るため、令和4年度から令和5年にかけて2箇所ある処理場のうち、1箇所を廃止し特定環境保全公共下水道に取り込む広域化を行っています。

持続的・安定的な下水道事業経営のため、今年度(令和5年度)に経営戦略の見直しを行い、人口減少などの将来を見据えた下水道事業の効率化と経営の健全化に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。